

社会資本総合整備計画

平成29年 3月30日

計画の名称	安全で利便性の高い港湾環境の形成				変更回数	2	重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)	交付対象	石川県				
計画の目標							

県内の港湾において、防波堤、岸壁、臨港道路等の整備、旅客船岸壁に近接する緑地の整備などを一体的に実施し、安全で利便性の高い港湾環境を形成し地域産業の活性化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・ 港内の静穏度向上や物流機能効率化などの機能強化対策により、近年の取扱貨物量減少傾向に歯止めをかけ、6%以上の取扱貨物量増加へ転換を図る。
- ・ 地域産業の活性化・基盤強化を図るうえで、社会実験や調査・検討等の効果的なソフト施策の展開により、コンテナ貨物の利用拡大を図る。
- ・ 近接する旅客船岸壁の活用とあわせて、賑わいと魅力ある親水空間としての港湾緑地の整備を行うことにより、旅客船の寄港回数を拡大させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
	県内港湾における取扱貨物量を調査する。 (取扱貨物量の増加率) = (評価時点の年間取扱貨物量 - H26当初の年間取扱貨物量) / (H26当初の年間取扱貨物量) (%)	1,955千トン ※	2,011千トン (3%増)	
県内港湾におけるコンテナ貨物取扱量を調査する。 (コンテナ貨物取扱量の増加率) = (評価時点のコンテナ貨物取扱量 - H26当初のコンテナ貨物取扱量) / (H26当初のコンテナ貨物取扱量) (%)	52,998TEU ※	62,900TEU (19%増)	68,600TEU (29%増)	※当初現況値 (H25年実績)
県内港湾における旅客船寄港隻数を調査する。 (旅客船の寄港数の増加隻数) = (評価時点の年間寄港数 - H26当初の年間寄港数) / (H26当初の年間寄港数) (%)	21隻	25隻 (4隻増)	30隻 (9隻増)	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,227百万円	A	1,138百万円	B	0百万円	C	89百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	7.3%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	-------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	港湾	内地	石川県	直接	-	重要	建設	防波堤(北)の整備	防波堤L=80m	金沢港・金石地区						635	-	-	H26以前：1-A-1
1-A-2	港湾	内地	石川県	直接	-	地方	建設	防波堤(東)の整備	防波堤L=20m	宇出津港・宇出津地区						162	-	-	H26以前：1-A-7
1-A-3	港湾	内地	石川県	直接	-	地方	建設	物揚場の整備	物揚場の整備L=70m	輪島港・海士地区						140	-	-	新規
1-A-4	港湾	内地	石川県	直接	-	地方	建設	防波堤の改良	防波堤の改良L=80m	小木港・小木地区						126	-	-	新規
1-A-5	港湾	内地	石川県	直接	-	重要	建設	物揚場の整備	物揚場の整備L=225m	七尾港・大田地区						75	1.2	-	新規
合計																1,138			

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31					
合計																			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	H31				
1-C-1	港湾	内地	石川県	直接	-	調査・計画	港湾擾乱の対策調査	現地観測、対策の検討	小木港						5	H26以前：1-C-1		
1-C-2	港湾	内地	石川県	直接	-	調査・計画	港湾利活用検討調査	利活用拡大への施策検討	輪島港						5	H26以前：1-C-2		
1-C-3	港湾	内地	石川県	直接	-	社会実験	七尾港利活用トライアル事業	製材品等の取扱い拡大に向けた輸送実験	七尾港						61	H26以前：1-C-13		
1-C-4	港湾	内地	石川県	直接	-	社会実験	金沢港船舶寄港支援事業	市街地へのアクセス向上等	金沢港						18	H26以前：1-C-15		
合計																89		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	港湾事業(1-A-4、1-A'-17)と一体的に実施し、海象計を設置して波高等の観測調査をすることにより、船舶の安全安心な荷揚げ作業を実施することが可能となる。															
1-C-2	港湾事業(1-A-3、1-A'-12~13)と一体的に実施することにより、港湾の現況を把握するとともに利活用等の検討を行い地域産業等の活性化を図る。															
1-C-3	港湾事業(1-A-5)と一体的に実施することにより、製材等の取扱い拡大に向けた輸送網の確立を目指した社会実験を実施し、貨物量の安定した確保を図る。															
1-C-4	港湾事業(1-A-1、1-A'-1~6)と一体的に実施することにより、市街地へのアクセス向上を図るシャトルバスサービス等を行い、観光振興を通じた地域活性化並びにクルーズ船の寄港支援を図る。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	安全で利便性の高い港湾環境の形成	変更回数	2
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	石川県

